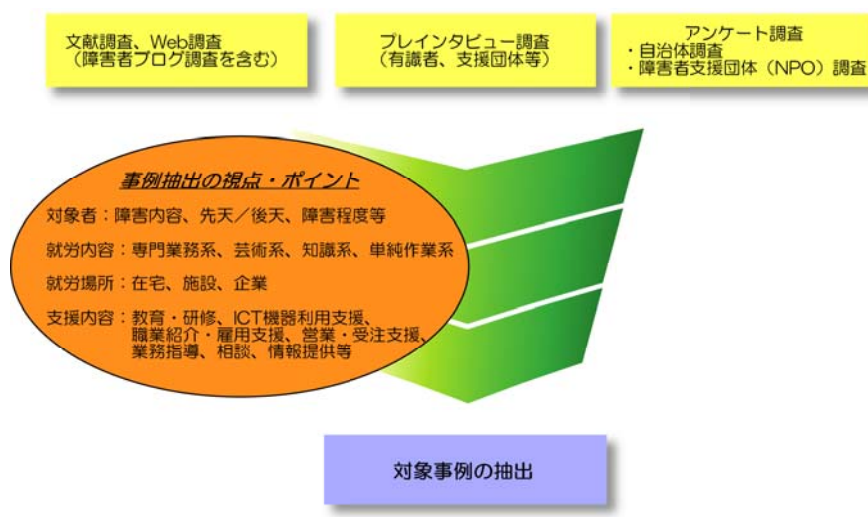


第2章 障害者のICT利活用にかかる事例調査

1. 事例抽出方法と調査対象

文献調査（Web調査を含む）、プレ・インタビュー調査、アンケート調査を通じて、障害者のICT利活用による就労等の社会参加を実現している事例を抽出した。多様なタイプを網羅するよう留意して、国内事例25件、海外事例19件を調査した。

図表2-1 事例抽出方法



なお、文献調査等では把握しきれない多様な事例を収集するために、アンケート調査を事例抽出の際に実施した。具体的には、都道府県、市町村、障害者団体、NPO等に対して、障害者のICT活用に関する支援の取組み状況および地域の障害者支援団体等による取組み事例について聞いた。

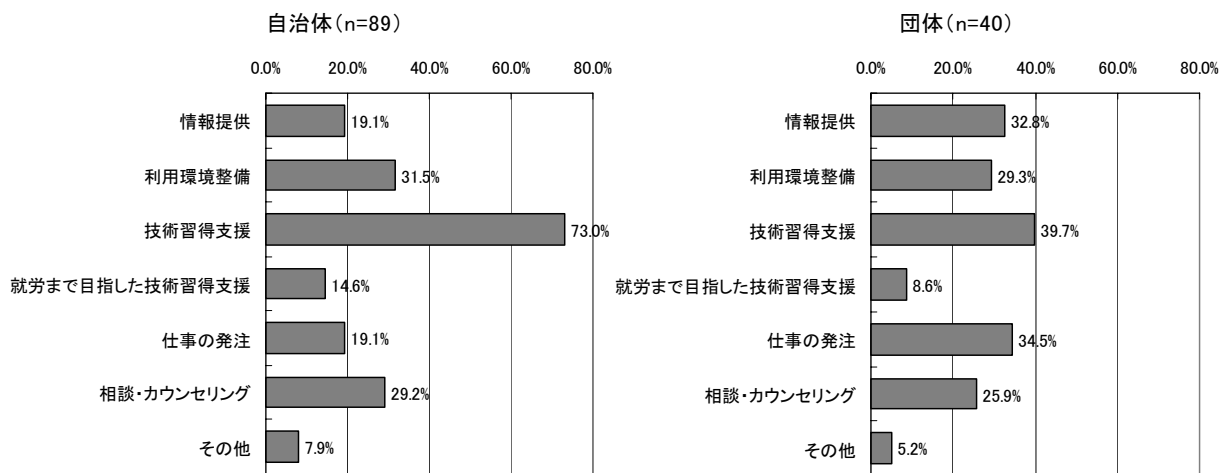
発送数は2,145、回答数は745（発送数、回答数の内訳は以下の表を参照）であり、回答率は34.7%であった。ICT利活用に関連する事業を実施しているという回答のあった件数は129（都道府県・市区町村：89、障害者団体・NPO等：40）であった。

図表2-2 アンケート調査の発送数、回答数

発送先	発送数	回答数	回答率
都道府県・市区町村	1,887	687	36.4%
障害者団体、NPO等	258	58	22.5%
合計	2,145	745	34.7%

アンケートより、障害者の ICT 利活用に関連する事業を実施しているという回答のあった自治体、団体について、事業や取り組みの内容をみると、自治体では、パソコン講習といった教育訓練などの「技術習得支援」の割合が 73.0%で最も高い。就労まで目指したより高度な「技術習得支援」となると、14.6%にとどまっている。団体についても、「技術習得支援」が 39.7%で最も割合が高いが、就労まで目指したより高度な「技術習得支援」は 8.6%と 1 割に満たない。

図表2-3 アンケートにみる障害者のICT利活用に関わる事業や取り組みの内容



ICT に関わる技術習得支援についての回答より、就労まで目指した技術習得支援が行われている活動例について、より充実したものをあげたものが図表 2-4 である。ホームページ作成や CAD の技能習得から在宅就業サポートまで一貫して実施、初級・中級に加え、一般就労を目指した上級の講習会を設置、講習にパソコンを使用するインターンや企業実習を組み込む、などの例が見られた。

図表2-4 就労まで目指した技術習得支援例と連携している団体・機関、連携内容

◆自治体

自治体名	就労まで目指した技術習得支援例	事業実施にあたって連携している団体・機関
宮崎県	<p>○障害者在宅就業サポートセンター支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅ワーカー育成研究：職場への通勤が困難な障害者を対象に、ホームページ作成に必要な技能を習得するための研修を実施。 ・障害者在宅就業サポート支援：ホームページ作成に必要な技能を身につけた者を対象として、企業からの受注獲得や障害特性に応じた在宅ワーカーへの業務を分配。内容確認の上、納品を一貫して行うサポートセンターを設置。 	<p>障害者在宅就労支援団体・社会福祉法人恵俊会へ県から委託。</p>
香川県	<p>○在宅ワーカー養成講習の開催・講座修了者に県のホームページの一部の作成業務を発注。</p>	<p>社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団へ県から委託。</p>
東京都	<p>○平成 17 年度、モデル事業として、障害の態様に応じた多様な委託訓練の中で、e-ラーニングコースを 30 名対象に試行実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練科目： <ul style="list-style-type: none"> ①Web 基礎～応用 定員 5 名/5 名受講 ②在宅パソコンキャリアアップコース 定員 25 名/23 名受講 ・訓練期間：①②ともに 4 ヶ月 ・訓練内容： <ul style="list-style-type: none"> ①HTMLやCSSの基礎を学び、基本的なホームページ製作ができることを目標とする。 ②ワード・エクセル・パワーポイントでの課題資料。 	<p>東京仕事財団、心身障害者職能開発センター等。都から委託を受けて訓練の実施にあっている都の財団。</p>
宮城県	<p>○障害者対応の各種 IT 機器の展示、紹介</p> <p>○3 障害を対象とした IT 初級～中級者向け講習会（集合研修及び訪問研修）</p> <p>○一般就労を目的とした IT 上級者向け講習会の開催（集合研修）</p> <p>○講習会を終了した障害者を講師として、派遣・障害児及びその支援者（保護者・教職員）を対象とした IT 講習会の開催（集合研修及び訪問研修）</p>	<p>(株)テクノプラザ及び財団法人宮城県肢体不自由児協会に業務委託。</p>
東京都新宿区	<p>○障害者就労支援事業の一環として、就職に直接結びつくようなパソコンスキル訓練を実施。また区役所で、障害者インターンシップ受け入れ事業を実施。実習項目のひとつにパソコン入力作業があるため、実習中は当然ながら実習に入る前にも訓練内容について事前に訓練を行い、実習成果をより高めるための支援を実施。</p>	<p>新宿区障害者就労福祉センターに委託。</p>
神奈川県	<p>○障害者就職促進委託訓練：民間企業、NPO、社会福祉法人、民間教育訓練機関等に委託して行う職業訓練・初級パソコン科（身体障害者対象）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・office 総合基本コース（身体障害者対象） ・企業での実践パソコン習得科（精神障害者対象） 	<p>労働局、ハローワーク、障害者就労支援機関、養護学校、障害者福祉施設などと連携。</p>

◆団体

団体名	就労まで目指した技術習得支援例	事業実施にあたって連携している団体・機関、連携内容
特定非営利活動法人上小地域障害者自立生活支援センター	○週2回のパソコン教室及びセミナー形式の各種の講座を開催し、地域の障害を持つ方々の就労支援と余暇活動を実施。	上田市第三セクターのIT関連会社の支援により、インストラクターの派遣と講座内容の策定及び選定、機器の保守を依頼。 ハローワーク、当支援センターの就業支援ワーカー、県の障害者就業支援開拓員と連携して就労支援を実施。
特定非営利活動法人かめかめ福祉移送	○重度の在宅障害者で就労希望の人を対象に、CADソフトによる設計就労ができるように訪問指導等を実施。また、CADの技術を習得した人には、設計業務の受注、発注を行い、請負の形態での仕事を紹介。	障害者生活就労支援センター
特定非営利活動法人ケーネット知楽市	○平成16年より発達障害者のためのパソコン教室を開催。コミュニケーション能力向上や社会参加を支援するよう活動を行っている。 ・トルロらく楽パソコンクラブ：障害の程度と希望（興味）に応じたマンツーマン指導。 ・トルロらく楽インターネットカフェ：パソコンクラブを修了した受講生に継続的なパソコン使用機会を提供するために解説した自由参加のインターネットカフェ。 ・トルロらく楽パソコンサロン：一段高い技術習得と就労支援を目的に開設したパソコンサロン。 以上の3コースを開設し、約40名が受講。	石川県発達障害者支援センター（パース）、社会福祉法人つくしの会、自閉症成人施設「はぎの郷」。 ・パソコン教室の運営にかかわる窓口業務 ・発達障害者支援における専門分野の担当 ・一部施設（教室など）の提供 / 等

事例抽出後、事例にかかわる団体及び障害者本人に直接インタビュー調査を行い、ICT利活用を通じて社会参加等で活躍する状況を把握した。件数は、障害者15名、障害者支援団体/機関等11件である。具体的には以下の通りである。（各事例の詳細については、資料編を参照。）

(1)国内事例

①障害者のICT利活用を通じた社会参加事例（17事例）

	事 例	障害種別	社会参加活動の場 社会参加支援団体/等
1	NPO 主催者	身体（視覚）	特定非営利活動法人プロジェクトゆうあい
2	NPO 事務局担当者	身体（聴覚）	障害者欠格条項をなくす会
3	社会参加	身体（視覚）	特定非営利活動法人ブレイルサービス
4	社会参加	身体（四肢）	特定非営利活動法人あいであつくすネットワーク
5	オンラインショップ経営者	身体（視覚）	コミニショップ Let's
6	テレワーカー	身体（四肢）	黒潮町雇用促進協議会
7	テレワーカー	身体（四肢）	プロジェクトeふおーらむ
8	テレワーカー	身体（四肢）	特定非営利活動法人かめかめ福祉移送
9	テレワーカー	身体（四肢）	〃
10	図書館司書	身体（視覚）	大阪府立中央図書館
11	ICT 研修講師	身体（視覚）	特定非営利活動法人トライアングル西千葉
12	ICT 研修講師	身体（四肢）	特定非営利活動法人札幌チャレンジド
13	ICT 研修講師	身体（視覚）	特定非営利活動法人パソボラサークル
14	ICT 研習講師	身体（四肢）	特定非営利活動法人バーチャルゲイ工房ぎふ
15	CAD 業務	身体（聴覚）	リオン株式会社 日本聴覚障害者コンピュータ協会

	事 例	障害種別	社会参加活動の場 社会参加支援団体/等
16	Web システム開発者	身体（四肢）	Man to Man G Animo.com 株式会社 特定非営利活動法人バーチャルメディア工房ぎふ
17	ネットワーク管理者	精神	特定非営利活動法人わくわくかん

②障害者の ICT 利活用及び社会参加を支援する団体/機関等（11 事例）

	事 例	活動、支援内容	所在地
1	特定非営利活動法人あいでつくすメタネットワーク	ICT 研修、就業支援	北海道
2	特定非営利活動法人ブレイルサービス	視覚障害者向け情報誌発行	北海道
3	特定非営利活動法人トライアングル西千葉	ICT 研修、就業支援、雇用	千葉県
4	特定非営利活動法人わくわくかん	ICT 研修、就業支援	東京都
5	特定非営利活動法人パソボラサークル	ICT 研修、就業支援	神奈川県
	有限会社らいふサポート	雇用の場の提供	
6	特定非営利活動法人バーチャルメディア工房ぎふ	ICT 研修、就業支援、雇用	岐阜県
7	eふおーらむ	ICT 研修、テレワーク	三重県
8	大阪府 IT ステーション	体験、ICT 研修、就業支援	大阪府
9	特定非営利活動法人かめかめ福祉移送	ICT 研修、就業支援、雇用	岡山県
10	黒潮町雇用促進協議会	ICT 研修、テレワーク	高知県
11	日本聴覚障害者コンピュータ協会	ICT 研修	—

(2)海外事例

海外事例については、ICT と福祉分野の先進国である国・地域から米国、スウェーデン、英国を対象とした。文献調査（Web 調査を含む）をもとに事例を抽出し、現地でのインタビュー調査を実施し、ICT 利活用を通じた社会参加等で活躍する障害者の事例を調査した。件数は、障害者 9 名、障害者支援団体/機関等 10 件である。具体的には以下の通りである。

【米国の事例】

①障害者の ICT 利活用を通じた社会参加事例（3 事例）

	事 例	障害種別	社会参加活動の場 社会参加支援団体/等
1	公務員	身体（視覚）	Computer Technology Program
2	ICT 研修講師	身体（視覚）	同上
3	元コンサルタント	身体（四肢）	—

②障害者の ICT 利活用及び社会参加を支援する団体/機関等（3 事例）

	事 例	活動、支援内容	所在地
1	Computer Technologies Program (CTP)	ICT 研修、就業支援	バークレー
2	Center for Accessible Technology (CforAT)	IT テクニカル・サポート	バークレー
3	Center for Independent Living (CIL)	AT による自立、就業支援	バークレー

【スウェーデンの事例】

①障害者の ICT 利活用を通じた社会参加事例（2 事例）

	事 例	障害種別	社会参加活動の場 社会参加支援団体/等
1	雑誌編集者	身体（視覚）	—
2	システム運用管理者	身体（視覚）	IRIS Group

②障害者のICT利活用及び社会参加を支援する団体/機関等（3事例）

	事 例	活動、支援内容	所在地
1	SRF IRIS Group	就労のための各種事業	ストックホルム
2	Arbetsförmedlingen för hörselskadade, döva och synskadade	補助器具コンサルティング・支給	ウプサラ
3	Inkclub	障害者雇用	ウプサラ

【英国の事例】

①障害者のICT利活用を通じた社会参加事例（4事例）

	事 例	障害種別	社会参加活動の場 社会参加支援団体/等
1	管理業務担当者	身体（視覚）	Royal National Institute for the Blind
2	技術担当者	身体（聴覚）	Royal National Institute for the Deaf
3	技術相談担当者	身体（四肢）	Ability Net
4	アクセシビリティ・サービス コンサルタント	身体（視覚）	同上

②障害者のICT利活用及び社会参加を支援する団体/機関等（4事例）

	事 例	活動、支援内容	所在地
1	Royal National Institute for the Blind (RNIB)	研修、就業機会の提供	ロンドン
2	Royal National Institute for the Deaf (RNID)	研修、就業支援、企業向けアドバイス・研修	ロンドン
3	Queen Elizabeth's Foundation Training College	情報環境整備、研修、就業支援	サリ
4	Ability Net	情報環境整備、研修、企業向けのアドバイス	ワーウィック

2. 事例調査まとめ（評価・分析結果）

(1)障害者のICT利活用を通じた社会参加活動

①社会参加活動内容

インターネット、携帯電話などICT機器/インフラの高度化や普及ならびに経済社会活動における情報化が進むことによって、ICT利活用に関連した社会参加活動が多様化してきている。今回の事例調査に限っても、障害者がICTを利活用することによって以下のような様々な社会参加活動がみられた。

NPO、ボランティア活動では、障害者に関わる普及啓発のほか、障害者のICT利活用を促進する活動に取り組んでいる例が多くみられた。そうした活動に参加している障害者の人たちは、ICTの利活用が自立生活に大きく役立つこと、さらには利活用したことで人生が大きく変わったという経験をしてきていることから、同じ障害を持つ人たちにICTの恩恵を享受してもらいたいという気持ちが強くあり、こうした活動に取り組んでいる。

Webシステム開発やネットワーク/システム管理など企業での情報システムの普及に伴い、ICTを直接の仕事とする職種にも広がりが見られる。事例のほかにも、アフィリエイト³などインターネットを活用した新しい職種がでてきており、障害者が携われる職域が広がってきているといえよう。また、在宅就業（テレワーク）やオンラインショップでの起業など就業形態も広がってきている。

³ WebサイトやBlogなどから企業サイトへリンクを張り、閲覧者がそのリンクを経由して当該企業のサイトで商品購入などを行うと、リンク元サイトに対して報酬が支払われるという広告のしくみの一つ。

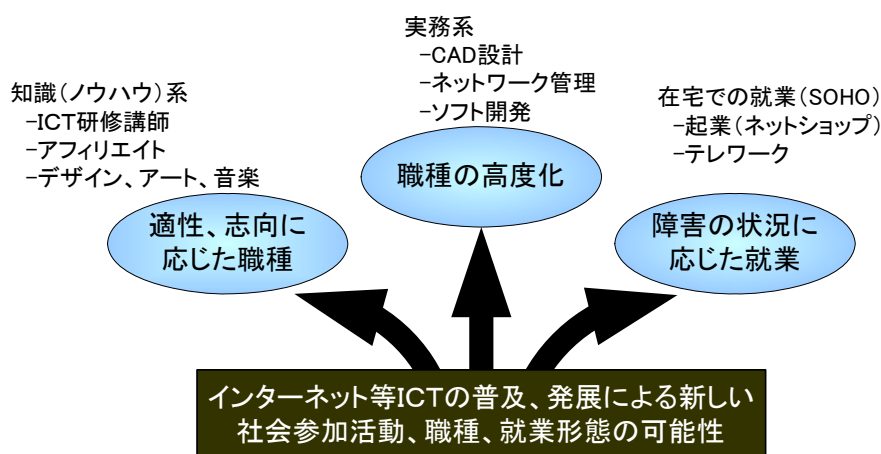
図表2-3 事例調査における社会参加活動（全体）

類型	内 容
NPO 等での活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 主催、運営参画 ・ サークル主催（普及啓発活動） ・ ICT 研修講師 ・ 障害者向け情報誌での ICT 関連記事担当 ・ 障害者向け ICT 関連技術担当、技術相談、コンサルタント（職員）
ボランティア活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 研修講師 ・ 訪問指導
企業等での就労	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web システム開発 ・ ネットワーク管理 ・ システム開発、運用管理 ・ 公務員（データベース操作） ・ 図書館司書 ・ 出版社編集者
個人/SOHO での就業	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインショップ（障害者向け） ・ Web 制作 ・ CAD 業務、デジタル地図制作 ・ テープ起し ・ データ入力、集計作業

図表2-4 事例調査における社会参加活動（障害種別）

障害種別	内 容
視覚障害	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 主催（ユニバーサルデザイン普及） ・ ICT 研修講師 ・ 障害者向け情報誌での ICT 関連記事担当 ・ 障害者向け技術相談（職員） ・ 障害者向け ICT コンサルタント（職員） ・ 訪問指導 ・ 公務員（データベース操作） ・ 図書館司書 ・ 出版社編集者 ・ オンラインショップ（障害者向け） ・ システム開発、運用管理
聴覚障害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 聴覚障害者支援団体運営参画 ・ 障害者向け ICT 関連技術担当 ・ 障害者団体事務局運営 ・ CAD 関連業務
肢体不自由	<ul style="list-style-type: none"> ・ サークル主催（普及啓発活動） ・ ICT 研修講師 ・ Web システム開発 ・ ネットワーク管理 ・ Web 制作 ・ CAD 関連業務 ・ デジタル地図制作 ・ テープ起し ・ データ入力、集計作業

図表2-5 ICTによる新しい社会参加活動、職種、就業形態の可能性の広がり（イメージ）

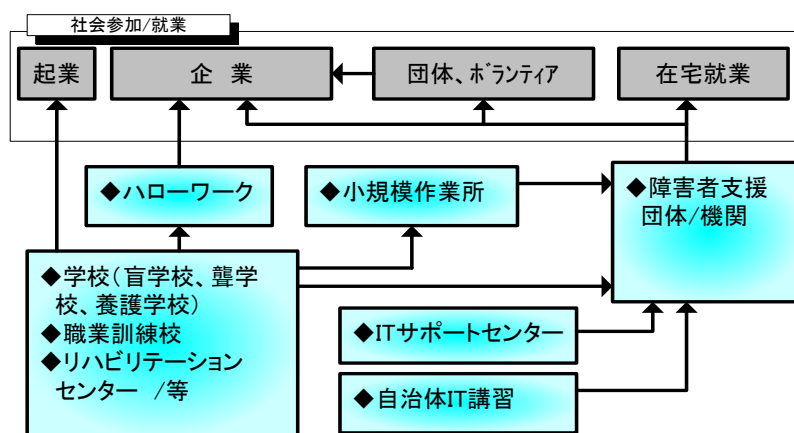


②社会参加活動にいたる経緯

今回取り上げた事例において、ICT を利活用することによって様々な社会参加活動を行っている姿がみられたが、ICT を学び、利活用するようになって、社会参加/就業にいたる経緯は様々であった。学校や職業訓練校等で ICT の基本を学んだ後、企業等への就職にいたらなかった人のなかには、小規模作業所や各都道府県で設置している障害者 IT サポートセンター⁴などを経て、障害者支援団体/機関でさらに ICT 研修を受講し、企業、団体に働いたり、在宅就業のかたちで障害者支援団体/機関から仕事を請けている人も多い。こうした障害者支援団体/機関での活動、就業の実績が認められて、企業等への就職が決まったという人もいる。このように個々の障害者の状況に応じた支援がしやすい障害者支援団体/機関は、就業のためのトレーニング、キャリアを積む機会を提供するということで大きな役割を果たしている。

⁴パソコンなど ICT を利活用したい障害者を支援する施設。パソコンなどの ICT 機器や AT 機器に関わる相談、機器の基本的な使い方やアプリケーションの講習などの事業を実施。

図表2-6 社会参加活動にいたる経緯（国内事例より）



③ ICT利活用の課題

障害者が ICT 利活用していく上での障害種別の課題について、今回の事例調査の回答をもとに整理したものが図表 2-7 である。

仕事の確保に関わる課題は、障害種別を問わず、多くあげられた課題である。また、雇用する側、業務発注する側としての企業の理解を求める声も多くあがった。

視覚障害、肢体不自由の身体障害者については、AT (Assistive Technology) 機器⁵やパソコンを使いやすくするセッティングについてなど、情報通信機器を使いこなすといった場面での課題が多くあげられ、訪問指導など身近な支援者の必要性も強い。また、視覚障害者、聴覚障害者からはアクセシビリティに関わる課題があげられた。

⁵ 障害者の機能的能力を支援するために用いる機器やソフトウェア、道具など。

図表2-7 事例調査におけるICT利活用にかかる課題（障害種別）

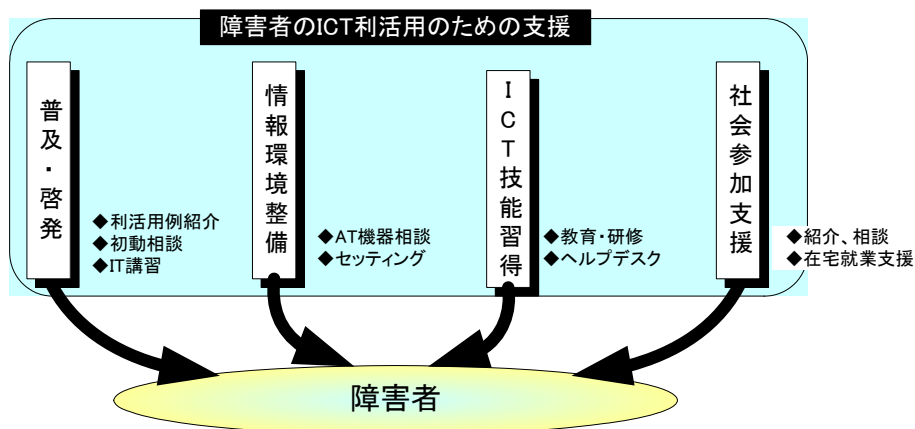
障害種別	内 容
視覚障害	<p><情報環境整備、ICT 技能習得支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンを使いやすくするセッティング方法の指導 ・自立、自習できるスキルの習得（講師の育成） ・新しい機器、ソフトウェアへの対応（操作） ・訪問指導などのための支援者の確保 ・サポートをコーディネートする支援者の存在 ・情報機器、専用ソフトウェアが高いこと <p><社会参加/就業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事の確保、発注者の理解 ・雇用側の理解 ・健康管理（在宅就業） <p><情報アクセシビリティ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web アクセシビリティの確保
聴覚障害	<p><情報環境整備、ICT 技能習得、就業支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者の特性に考慮した研修 ・雇用に関する相談・助言、機器利用をサポートする体制の整備 <p><情報保障></p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャットなどコミュニケーションのためのソフトウェアに対する社内情報セキュリティの問題 ・情報に関わる機会の平等化 (字幕付きの映像情報など)
肢体不自由	<p><情報環境整備、ICT 技能習得支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・AT 機器の情報提供、相談・助言 ・訪問指導などのための支援者の確保 ・研修費用が高いこと ・研修内容の多様化、高度化 <p><社会参加/就業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事の確保、品質管理 ・インターンなど仕事にトライできる仕組みづくり
精神障害	<p><情報環境整備、ICT 技能習得支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容の高度化 <p><社会参加/就業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職域開拓、仕事の確保

(2)障害者のICT利活用による社会参加を支援する団体/機関等の取り組み

今回の事例調査で取り上げた障害者のICT利活用及び社会参加を支援する団体/機関等で行われている取り組みを整理する。

障害者がICTを活用して社会参加するまでに、動機づけから社会参加支援まで様々な支援が必要とされ、これらの支援は「普及・啓発」「情報環境整備」「ICT技能習得」「社会参加支援」に大別できる。ICT利活用を支援する団体/機関等では、これらの支援を実施しているが、それぞれの団体の活動目的、規模等に応じて力を入れている事業はそれぞれの団体/機関で異なる。

図表2-8 ICT利活用による社会参加までに必要な支援

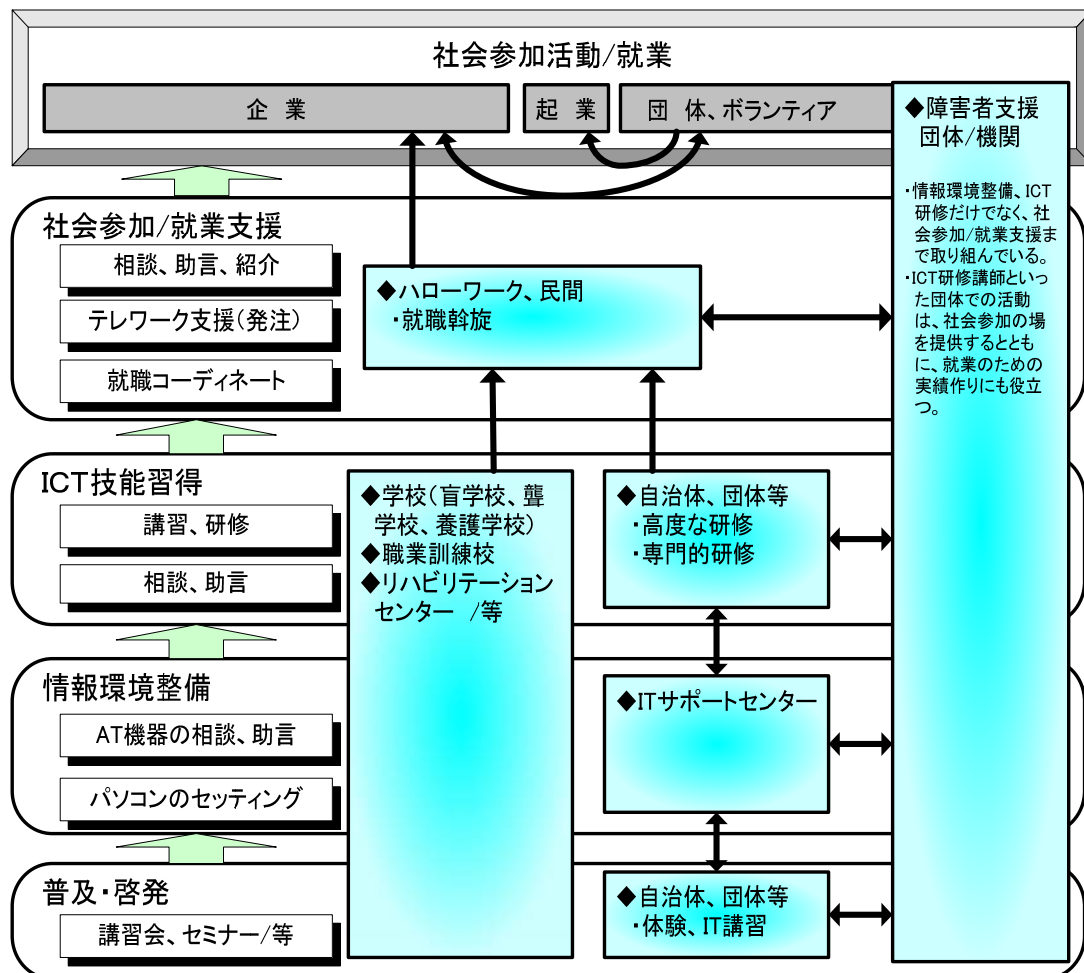


図表2-9 ICT利活用による社会参加を支援する団体/機関等の取り組み内容

類型	内容
普及・啓発	・ パソコン体験、ICT講習 ・ 情報通信機器展示 ・ ICT利活用事例紹介
情報環境整備	・ 相談（AT機器、ソフトウェア） ・ 訪問指導、パソコンセッティング
ICT技能習得	・ ICT研修（eラーニング、訪問指導も） ・ 職業訓練 ・ 相談、ヘルプデスク
社会参加/就業支援	・ 社会参加の場の提供 ・ 求人開拓、就職先の紹介 ・ 就職コーディネート ・ 在宅就業（テレワーク）支援 （仕事の発注、相談・ケア、品質管理） ・ 職域開拓、就業の場の提供
その他	・ 企業向けの障害者雇用に関する情報提供、 相談、コンサルティング

多くの団体/機関では、障害者が必要とする支援を提供するために、関連する団体/機関や企業等と連携をとっていることが多い。例えば、団体に ICT 研修を申し込んでくる人は、ハローワークや福祉関係の団体/機関等の紹介が多い。研修を実施している団体/機関と障害者 IT サポートセンターも連携が行われているケースが多い。ICT 研修修了者を常日頃から情報交換等している企業へ紹介することも行われている。ただ、全般的には各団体の担当者間での個人的な情報交換等活動に頼るものが多く、地域全体として各団体/機関が相互補完的に全体最適を目指す連携にはなっていないことが多い。

図表2-10 ICT利活用及び社会参加支援団体/機関の関係



今回の事例調査から支援団体/機関における課題についてとりまとめたのが図表2-11である。

ICT 技能習得については、障害者の特性、個々のニーズに対応した教え方、また、単なる操作方法ではなく、自分で情報検索や Web サイトで自習等ができるようになる実践的な研修ができる講師の育成が課題としてあがった。これに関連して、より就業の機会を高めるような研修コースの高度化、カリキュラムの見直しもあげられた。

社会参加/就業支援については、テレワーカー等に団体/機関から発注する仕事の確保が課題として最も多くあげられた。行政や企業の理解不足から受注が難しいといったことのほかに、テレワーカーが組織的に業務に取り組んでいない団体では、業務量の調整、品質管理、工程管理を団体/機関の担当者が担っており、体制面から仕事を現在より多く確保することが難しいという課題もあげられた。テレワーカーについては、不良姿勢や長時間就業などで健康を害するケースもあるということから、在宅における労務管理の重要性を指摘する団体もあった。

図表2-11 事例調査における支援団体/機関の課題

類型	内 容
普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・研修場所、機器の確保
情報環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者の確保 -身近な地域でのパソコン
ICT 技能習得	<ul style="list-style-type: none"> ・研修場所、機器、高速インフラの確保 ・講師の育成 -障害者の個々のニーズに対応できる -障害者の自立、自習をうながす ・研修コースの高度化、カリキュラムの見直し ・新しい機器、ソフトウェアへの対応 -操作習得 -購入費用
社会参加/就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事の確保 -納期等の問題から企業からの受注が困難 -品質管理できる人材確保、人材育成 -職域の開発（それに対応した研修メニュー） -企業への支援制度などの認識向上 ・雇用先の確保 -雇用側の理解の不足 ・在宅就業における管理（労務管理など） -コミュニケーション支援システムの開発 -健康面、メンタル面でのケア
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・トータルで支援をコーディネートする機関 ・運営資金確保、コスト削減